

# 平成25年度補正予算による 実証プロジェクトの取組状況

- 資料8-3-1 群馬県前橋市「ICTしるくプロジェクト」
- 資料8-3-2 奈良県葛城市「新時代葛城クリエイション推進事業」
- 資料8-3-3 鳥取県南部町、米子市「なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業」
- 資料8-3-4 岡山中央総合情報公社「森林ICTプラットフォーム構築・普及展開プロジェクト」
- 資料8-3-5 三菱総合研究所「放送・ID融合サービスプラットフォームの構築及び実証」

# ICT街づくり推進事業 群馬県前橋市を中心とした 自治体連携による 実証実験について

平成26年12月2日(火)

水と緑と詩のまち



- ・ 現状のマイナンバー制度では、マイナンバー及びマイナンバーカードの主目的が定められているが、公的個人認証、空き領域利用については多目的に活用の可能性がある
- ・ 広く活用され、カードが普及するには国民にとって利便性の高い用途が必要
- ・ 市民と直に接する地方自治体が率先してその用途を示す

少子高齢化、地域経済の活性化等の地域課題を有する群馬県内各自治体



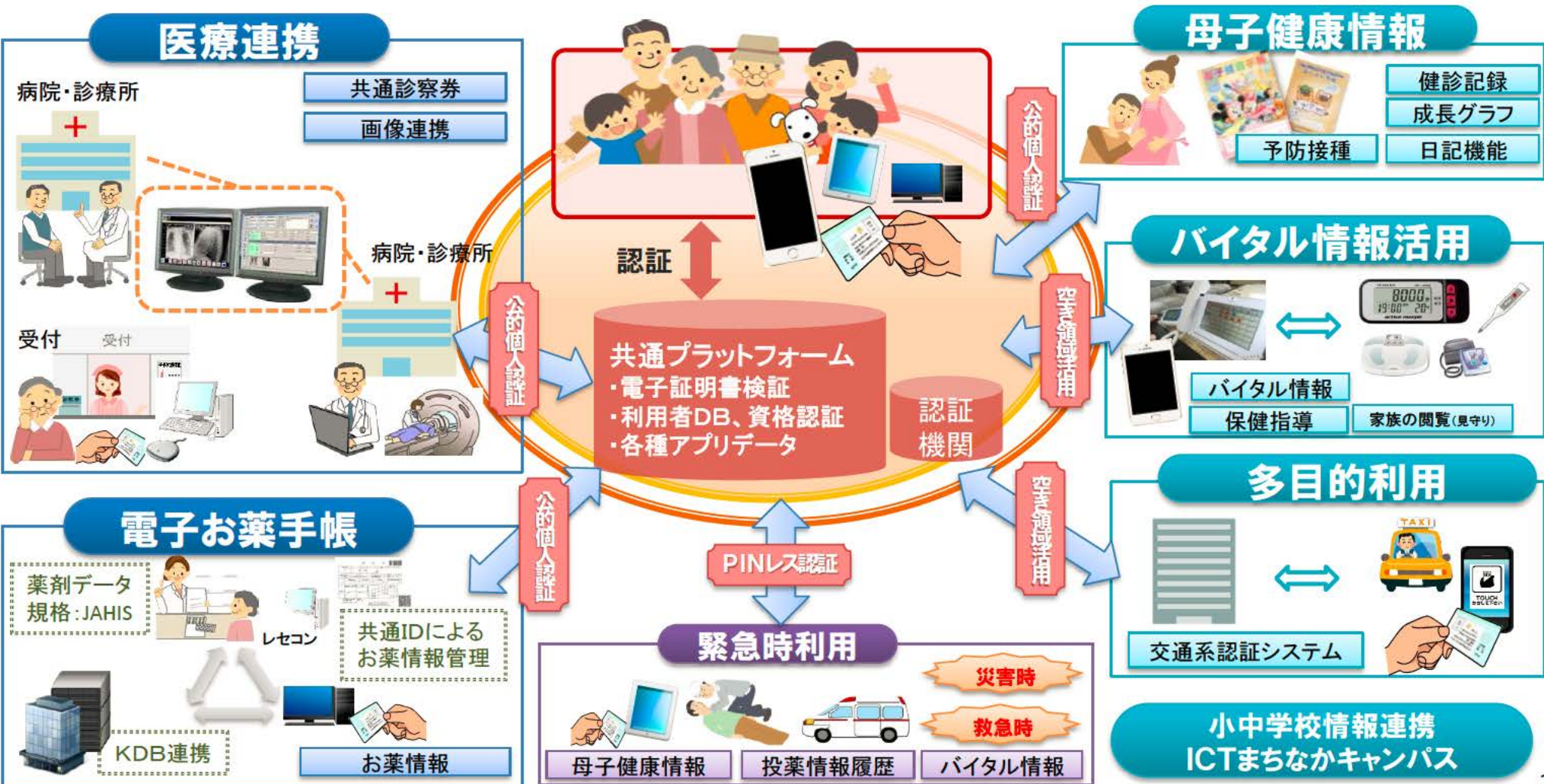
より多様な市民サービスの提供、行政業務の効率化等を目的とし、  
マイナンバーカードの積極活用を図る

**マイナンバーカードの多目的利用を見越した実証実験**

- 1、公的個人認証機能を多目的に利用する(マイナンバー制実施時に向け)**
- 2、サービスの普及展開、横連携のための一般社団法人を設立**
- 3、マイナンバーカードの空き領域を利用するための条例の整理**



# 「医療健康」をテーマに公的個人認証機能利活用と 空き領域活用によるID管理と各種市民サービスを運用

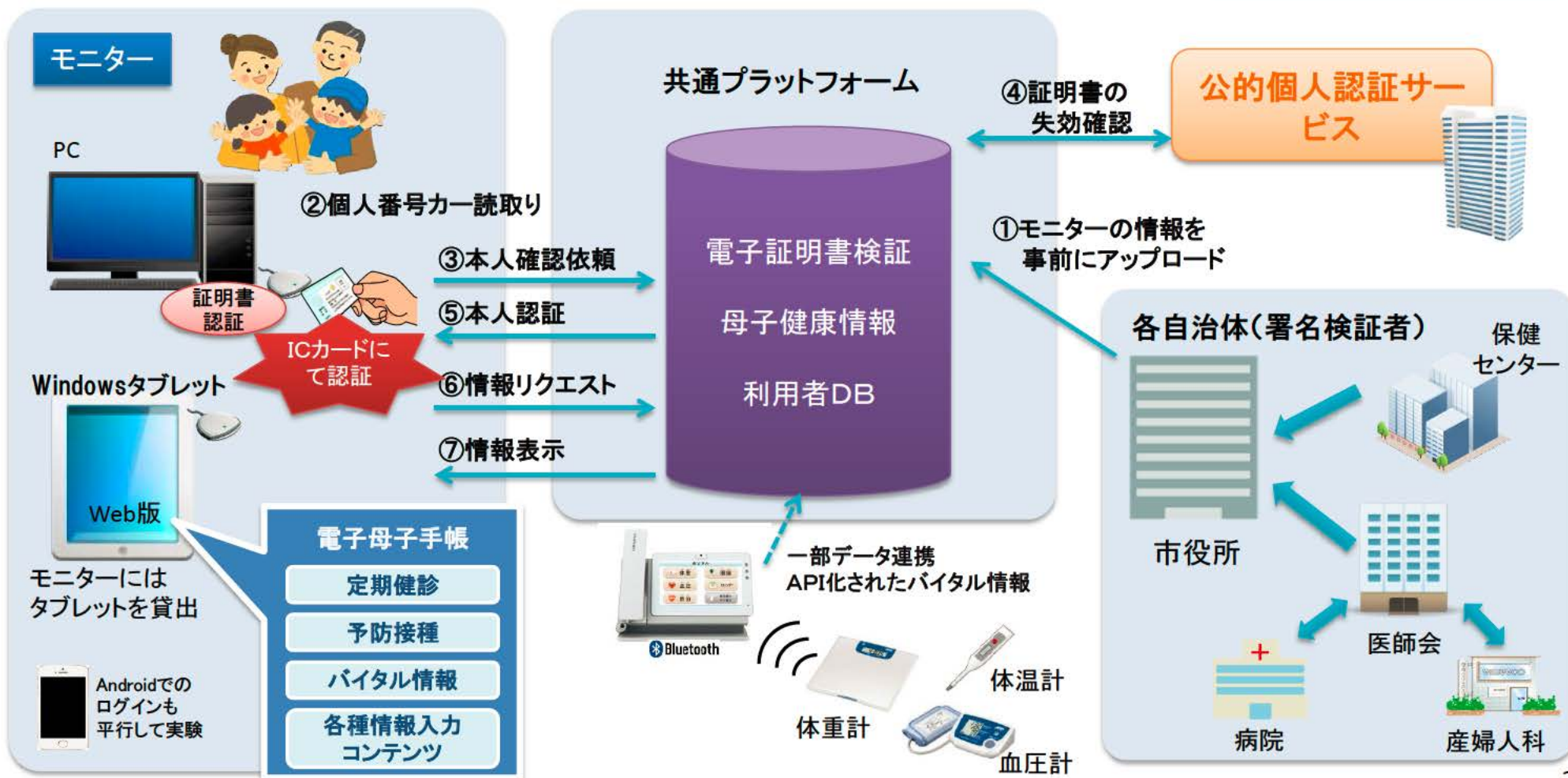




## ◇ 個人番号カード活用による母子健康ポータルへのログイン

各自治体の保健センター等を通じ、モニターを募集(複数自治体にて実施予定)。モニター分の母子関連情報を共通サーバで保存。母親は自身の個人番号カードを用い、子どもの情報を閲覧することができる。

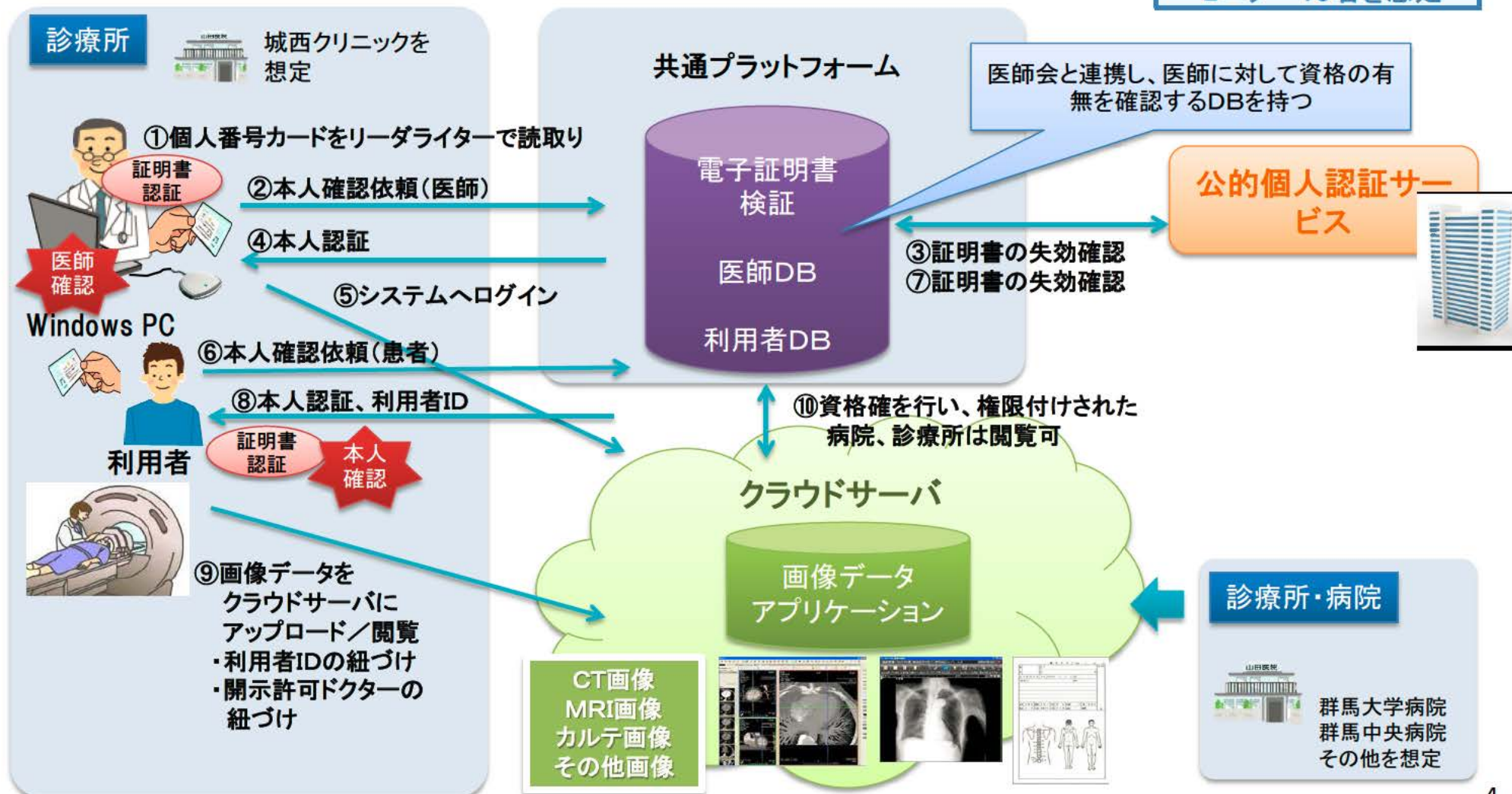
モニター30名を想定



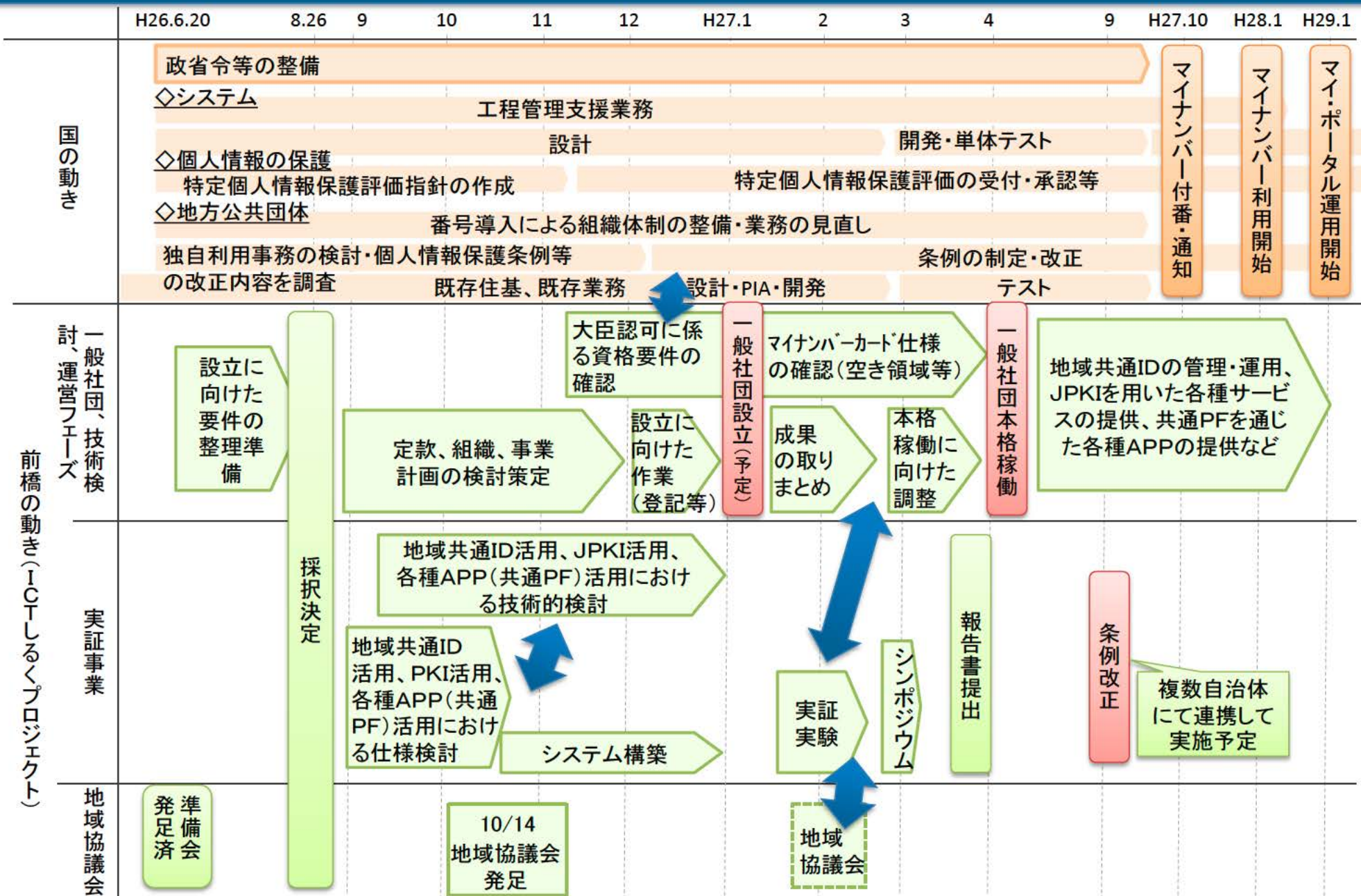
## ◇ 個人番号カード活用によるクラウドを用いた画像連携

電子カルテのような大規模なシステムを導入することができない診療所に対し、個人番号カードの証明書機能と画像を保持するクラウドサーバを用いた画像連携を行う。

モニター40名を想定







総務省

【自治体】

前橋市

群馬県  
沼田市  
渋川市  
藤岡市  
富岡市  
吉岡町  
榛東村

【医療関係団体】

群馬県医師会  
群馬県歯科医師会  
群馬県薬剤師会  
前橋市医師会  
前橋市歯科医師会  
前橋市薬剤師会  
高崎市医師会  
沼田利根医師会  
渋川地区医師会

【大学】

前橋工科大学  
群馬大学

【商工会議所】

前橋商工  
会議所

【NPO】

NPO法人  
首都機能  
バックアップ  
推進協議会

【協議会参加病院】

前橋赤十字病院  
群馬中央病院  
済生会前橋病院  
高崎総合医療センター  
西群馬病院  
北関東循環器病院  
渋川総合病院  
群馬県立がんセンター、  
沼田病院  
城西クリニック  
沼田脳神経外科病院

【その他団体・学校等】

群馬県健康づくり財団  
群馬医療福祉大学等

構想への助言、モニター募集、フィールド提供等、実証事業における各種サポート等を行う

関係機関、企業等

公的個人認証サービスを用いたサービス運用、市町村民向けアプリケーション等の運用を行う

ICTしるくプロジェクト地域協議会

一般社団法人



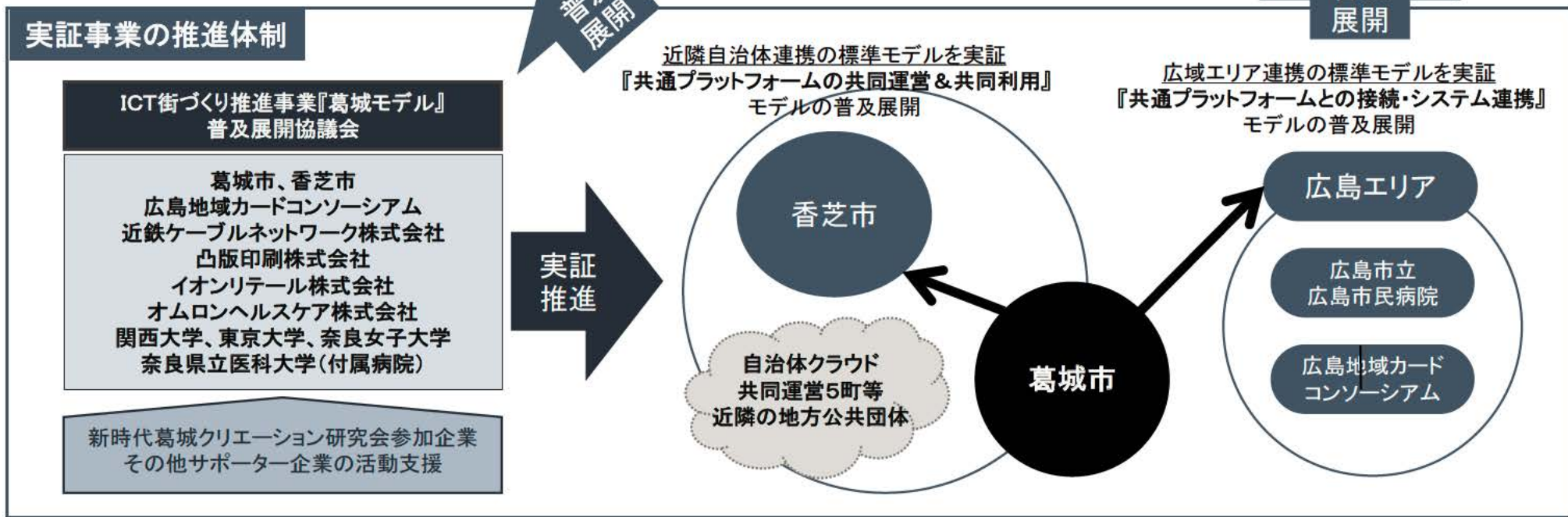
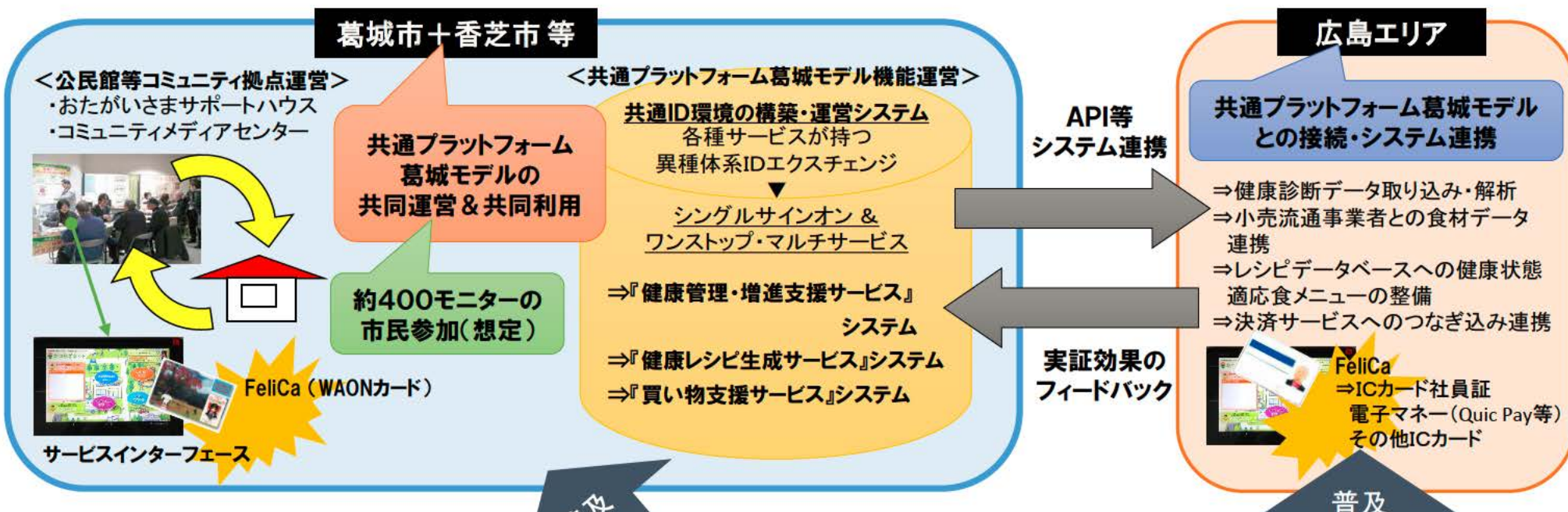
平成25年度補正予算 ICT街づくり推進事業

**『新時代葛城クリエイション推進事業』  
に係る実証概要について**

2014. 12. 2

葛城市・近鉄ケーブルネットワーク株式会社・凸版印刷株式会社  
ICT街づくり推進事業『葛城モデル』普及展開協議会

# 実証事業の概要① 事業の全体アウトライン





# 実証事業の概要② 香芝市への普及展開 (『プラットフォーム&システム共同運営・共同利用』モデルの展開)

葛城市民+香芝市民の実証事業参加者  
372名-11/14現在  
内、香芝市民160名(現在も増加中)



タブレットを使用して  
おたがいさまサポートハウスで  
ログイン&システム操作

『かつらぎ&かしばネット』  
をインターフェースとして  
各種サービスにログイン

異種ID体系  
(イオンネットスーパー & Wellness LINK)  
間の『IDエクステンジ』機能  
(クラウドシステム)

おたがいさまサポートハウスで  
共通IDカードにチャージすることで  
キャッシュレスでお買物決済を予定

本実証後期(1月目処)で実証

葛城市民共通IDカード  
香芝市民共通IDカード

プラットフォーム(葛城モデル)  
共同運営&共同利用

『健康管理・増進サービス』  
『健康レシピ生成サービス』  
『買い物支援サービス』  
などの各種システム

① ログイン

NFC対応情報通信端末

② カタログ閲覧~  
食材等商品発注

② 測定結果の登録  
~データ閲覧

③ 配送

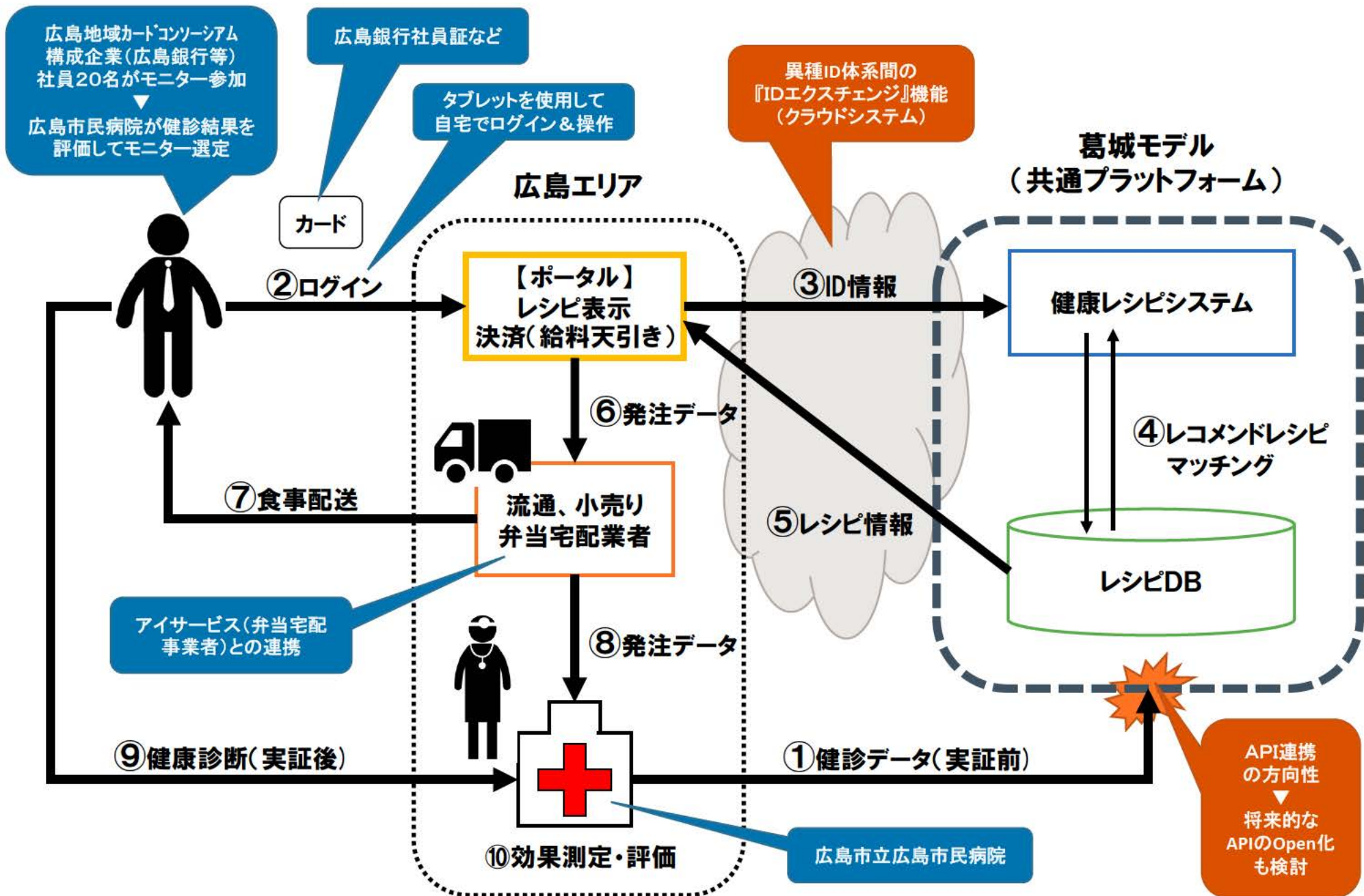
おたがいさま  
サポートハウス

『葛城・香芝一市民コンシェルジュ』の活躍

注文した商品は  
『おたがいさま  
サポートハウス』  
へ配送、地区住民  
がピックアップ

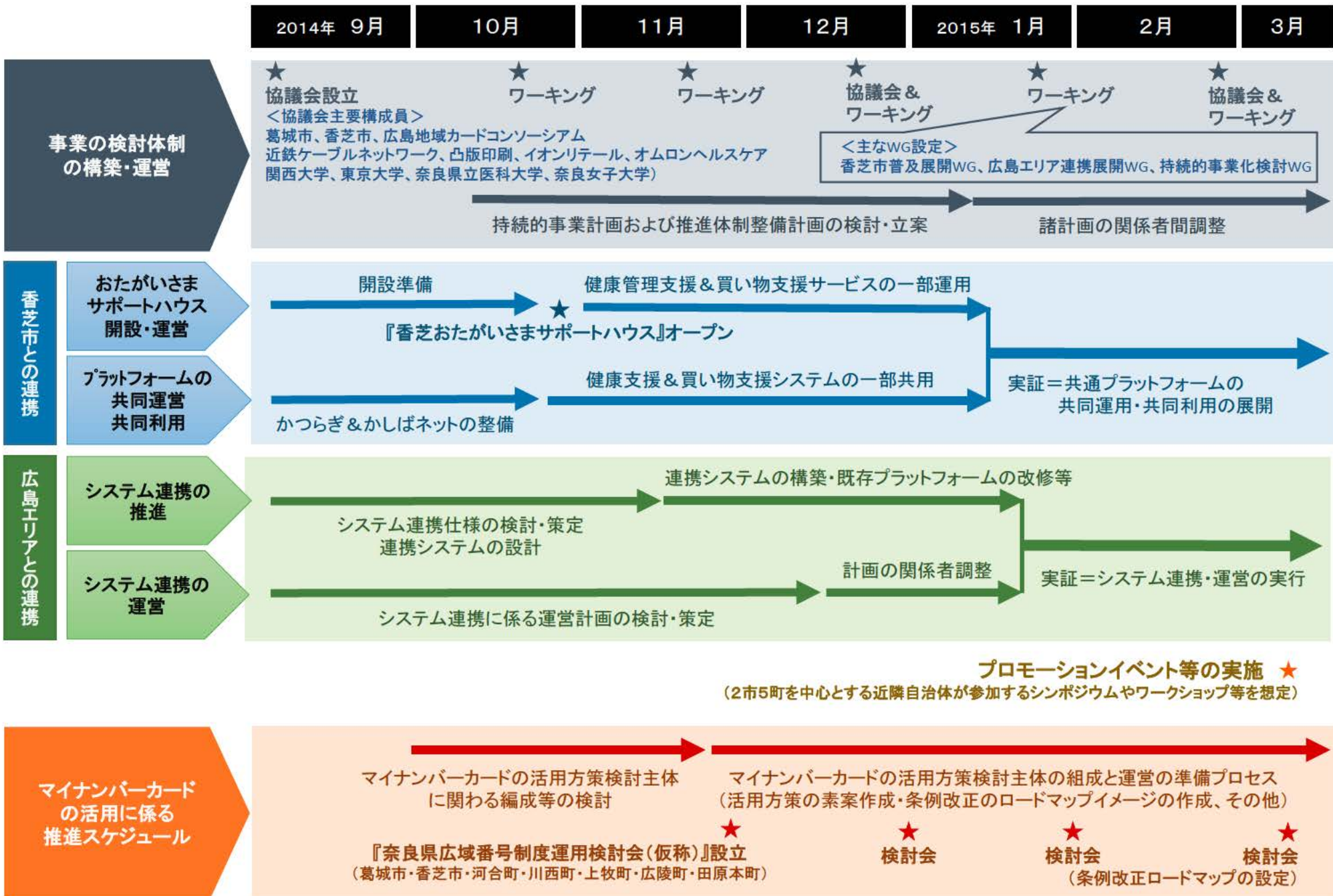


# 実証事業の概要③ 広島エリアへの普及展開 (『プラットフォーム接続&システム連携』モデルの展開)

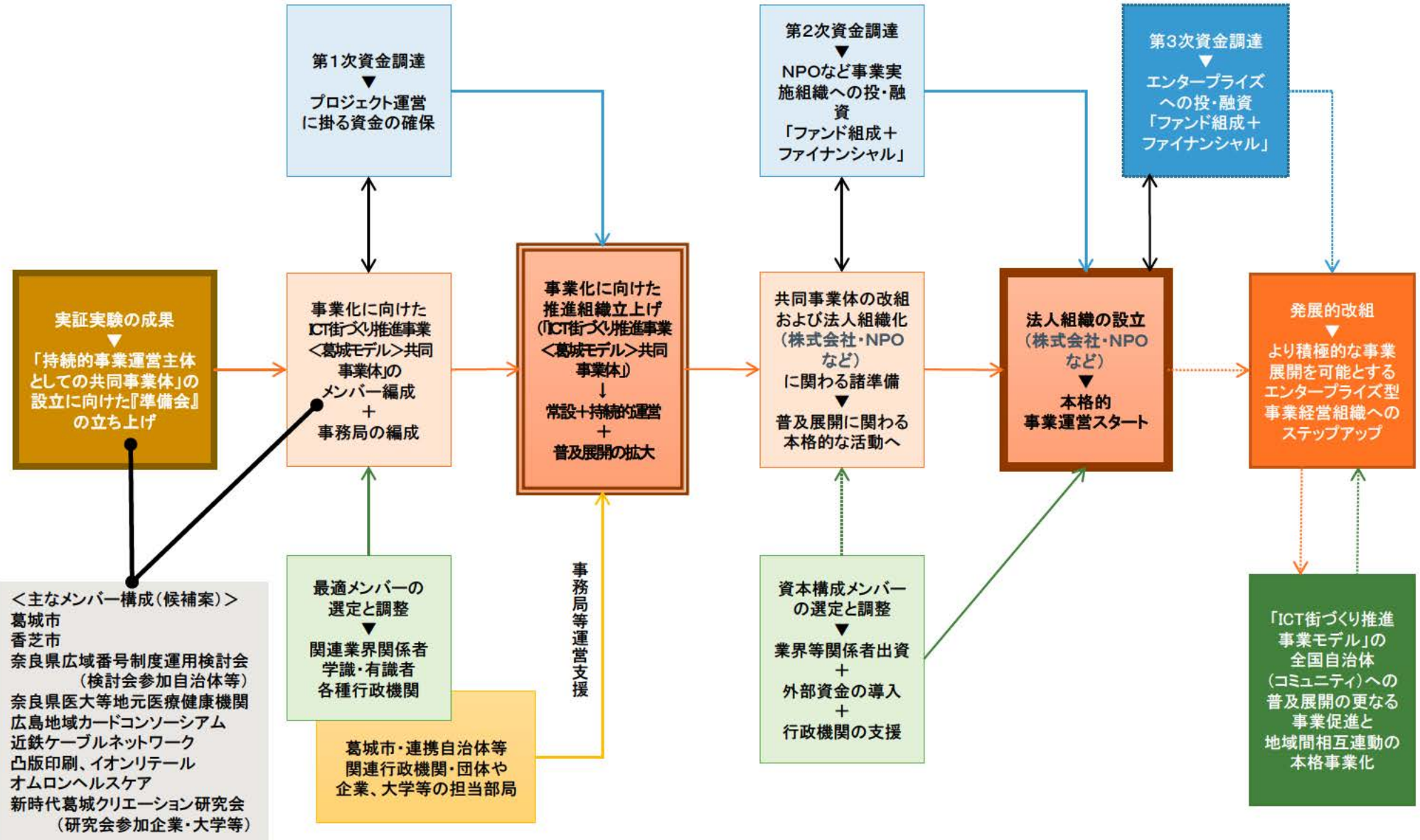
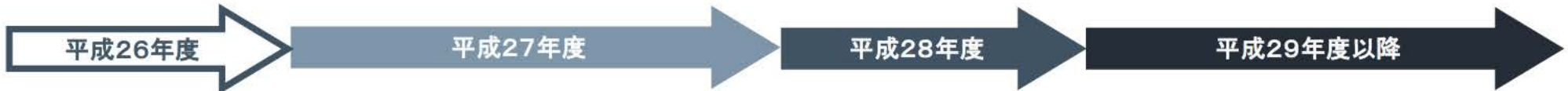




# 事業のスケジュール・進捗



来年度以降の継続的な事業の実施及び更なる普及展開に向けた体制整備(事業運営体制整備のタイムラインイメージ)





**鳥取県南部町、米子市  
なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業**

---

**株式会社中海テレビ放送**

# なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業

提案者

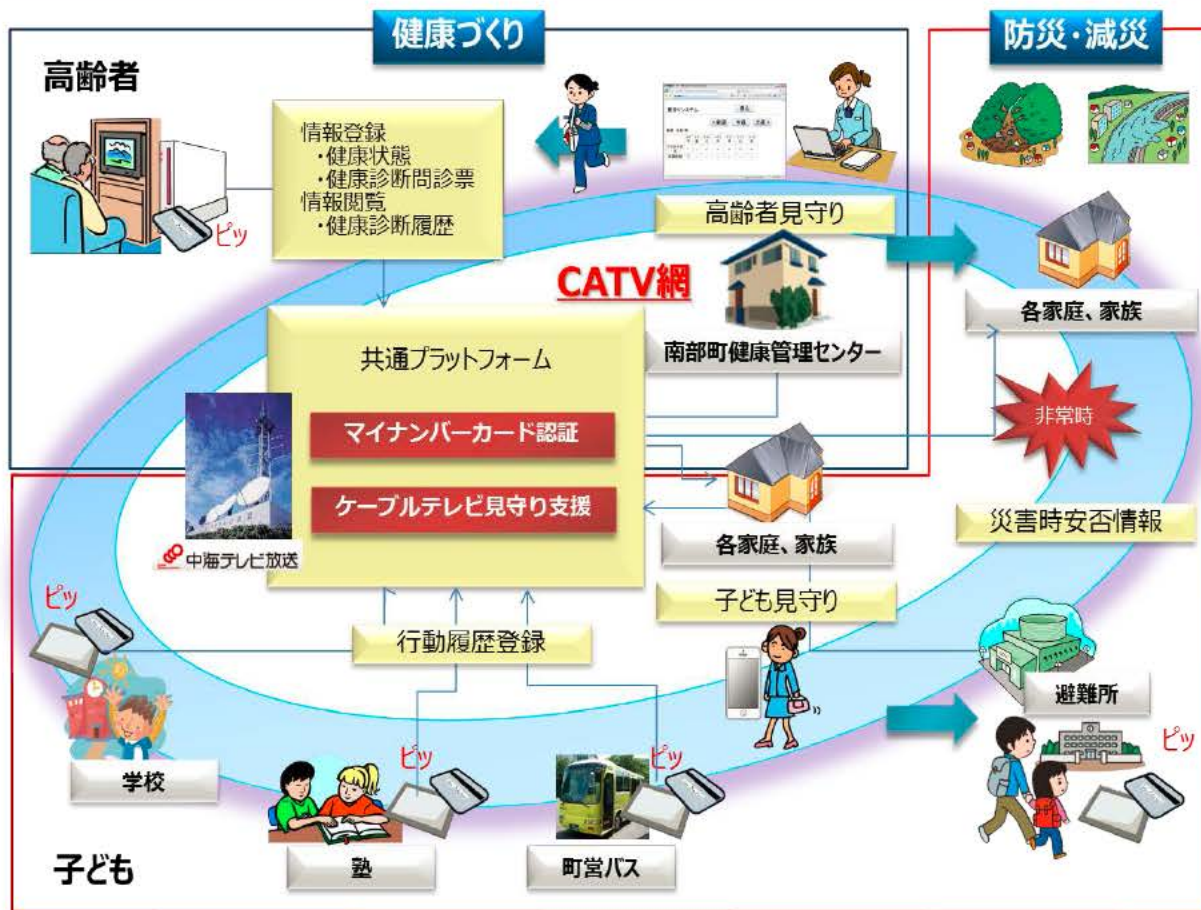
南部町、米子市、西伯病院、南部町健康管理センター、鳥取県、株式会社中海テレビ放送、富士通株式会社

実施地域

鳥取県西伯郡南部町

事業概要

自治体(南部町、米子市)とケーブルテレビ局、健康管理センター、学校、町営バス及び町民が、マイナンバーカード及びケーブルテレビ(STB)を用いて連携し、米子市の実証成果を活用することにより、平時及び災害時の地域の見守り環境の構築による「健康づくり」及び「防災・減災」に資する基盤の社会実装を行う。

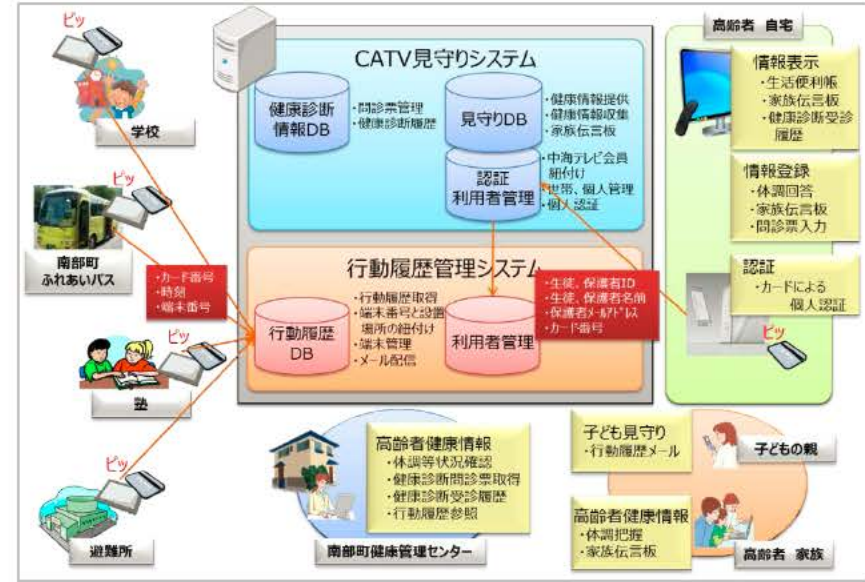




- ✓ 平成24年度補正事業「よなごスマートライフ・プロジェクト推進事業」における「健康づくり」「防災」実証の知見と共通IDプラットフォームの仕組みを鳥取県西伯郡南部町において展開する
- ✓ ケーブルテレビSTBによる、マイナンバーカード仕様に準拠したカードの読み取りや認証の仕組みを構築し、高齢者や子ども保護者の健康づくり、見守りに関するサービス運用実証を行う



(図)よなごスマートライフ・プロジェクト推進事業  
共通ID活用PFのポータル画面

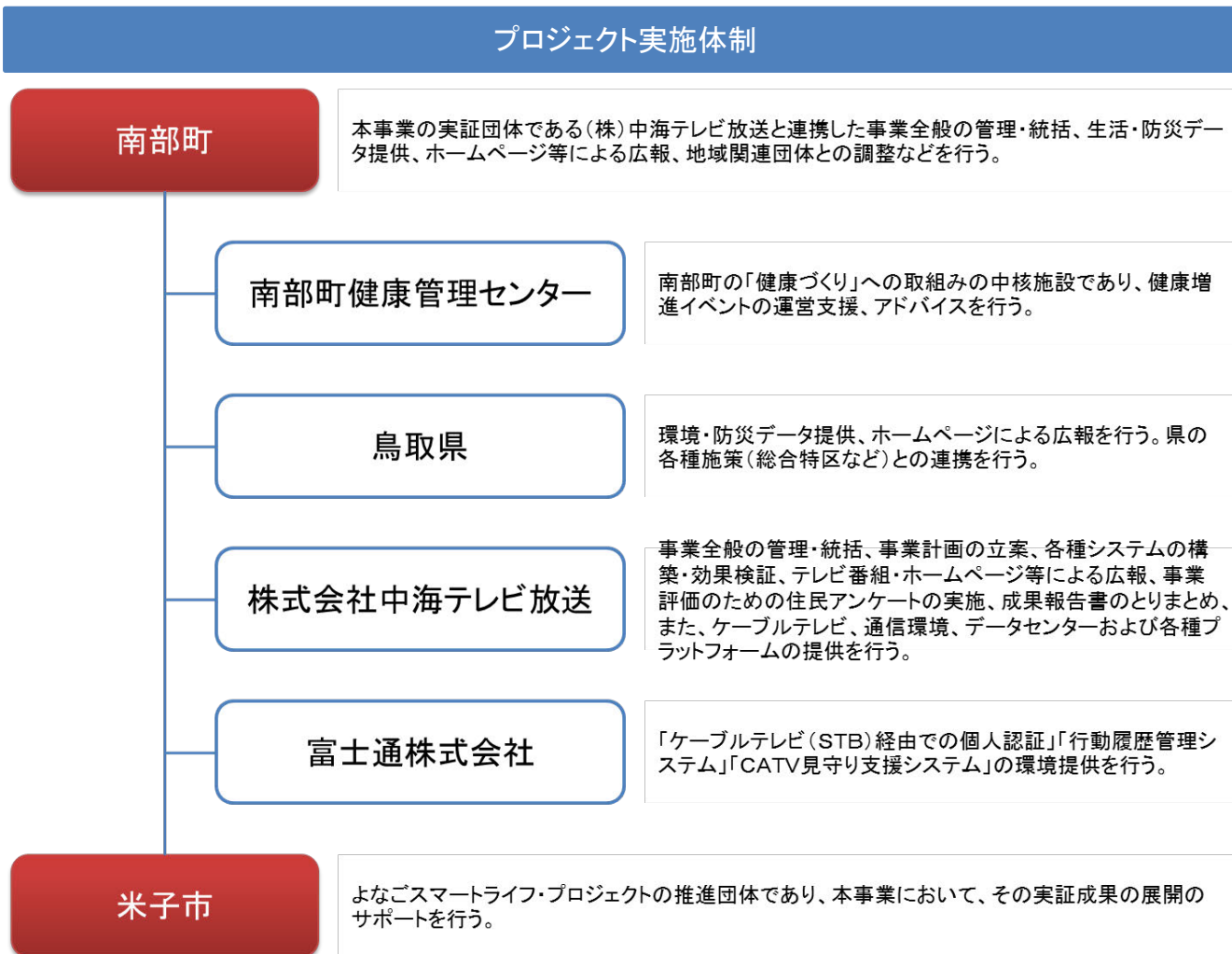


(図)なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業に  
おける見守りシステム

実証対象	規模	実証内容	検証項目
高齢者世帯	50世帯	模擬マイナンバーカードと次世代STBを活用した、簡易健康診断、健康診断履歴閲覧、見守りサービス運用実証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機器の操作性、利用率</li> <li>・カードと個人データの紐付け確認</li> <li>・カードの交付、利用に係る運用課題</li> <li>・健康診断受診率の向上効果</li> </ul>
子どもの保護者世帯	5世帯	同町で実施する別事業と連携し、模擬マイナンバーカードと次世代STBを活用した子どもの行動履歴確認サービス運用実証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機器の操作性、利用率</li> <li>・家族間でのマイナンバー紐付け</li> <li>・保護者の安心感向上への寄与状況</li> </ul>

- ✓ 南部町を主体とする協議会を設立し、自走可能なビジネスモデルやその普及展開の在り方について検討する
- ✓ マイナンバーカードの交付に関して、自治体、住民両面で運用課題を抽出する

## プロジェクト実施体制





- ✓ プロジェクト推進のための実施スケジュールは、平成26年12月までにシステム実装を行い、平成27年1月にケーブルテレビSTBの設置を行い、順次サービス実証を展開する
- ✓ 現在は、対象世帯の選定を終え、システム実装に着手している

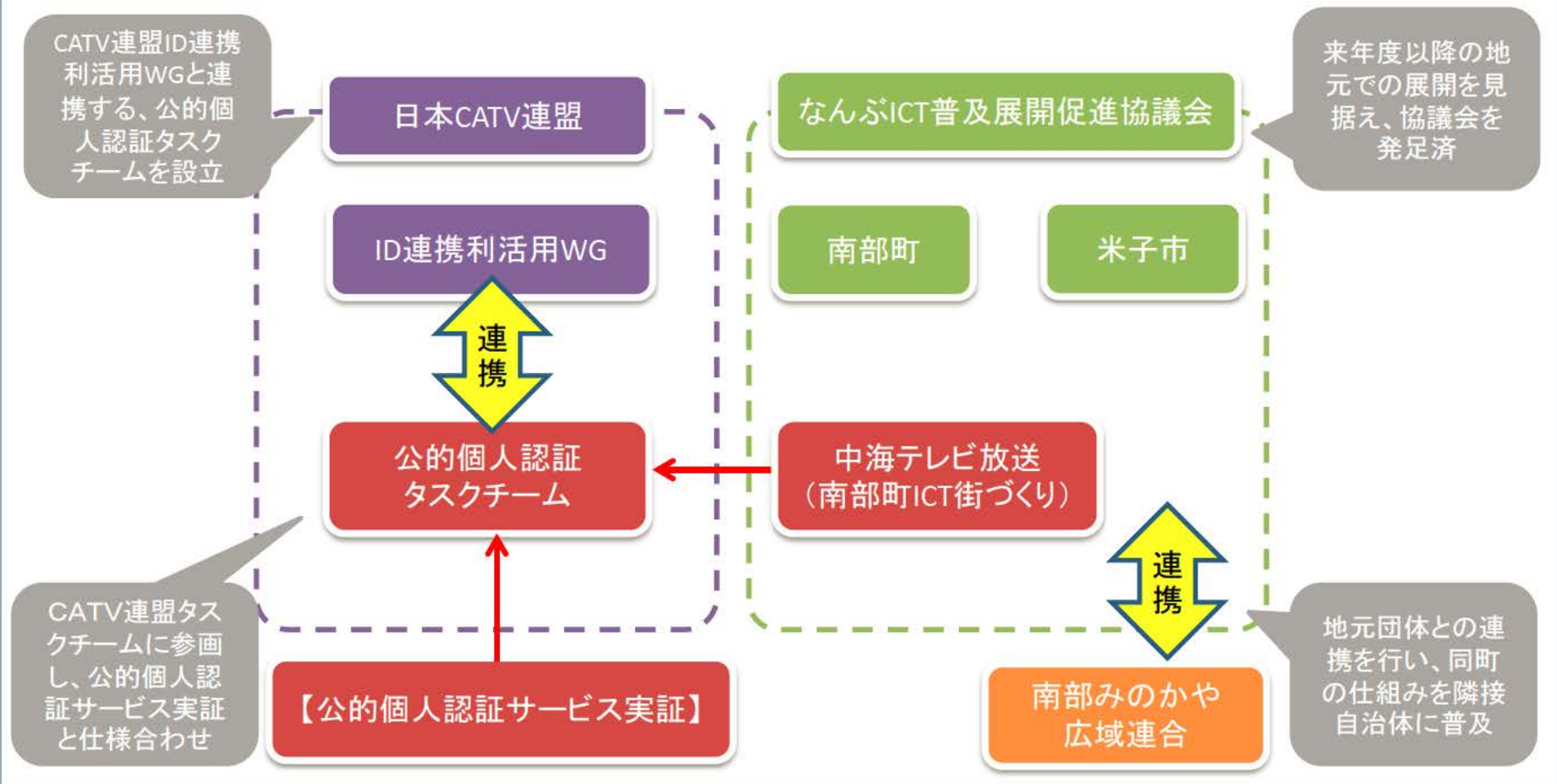
(図)なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業 実施スケジュール

実証事業内容	H26年 9月	10月	11月	12月	H27年 1月	2月	3月
1. ケーブルテレビ (STB) 経由での個人認証に関する実証							→
1-1. 実証システム実装				→			
・ STBによる個人認証				→			
・ 行政住連携				→			
・ 問診票入力				→			
1-2. システム運用実証							→
2. 子どもの行動履歴管理に関する実証							→
2-1. 実証システム実装				→			
・ 行動履歴管理システム				→			
2-2. システム運用実証							→
3. 高齢者の見守りに関する実証							→
3-1. 実証システム実装				→			
・ 高齢者見守りシステム				→			
3-2. システム運用実証							→

実証事業内容	進捗状況
1. ケーブルテレビSTB 経由での個人認証に関する実証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設置用機器の調達に着手</li> <li>・ 認証用アプリケーションの開発に着手</li> <li>・ 今後、各サービス起動アプリケーションおよびサービス機能の開発に着手</li> </ul>
2. 子どもの行動履歴管理に関する実証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象世帯を選定中</li> <li>・ システム構築のための仕様詳細を検討中</li> </ul>
3. 高齢者の見守りに関する実証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象世帯は抽出済</li> <li>・ システム構築のための仕様詳細を検討中</li> </ul>

- ✓ 来年度以降の事業体制構築に向け、日本ケーブルテレビ連盟内に「公的個人認証タスクチーム」を設立し、ケーブルテレビ業界としての横展開の可能性を検討
- ✓ 平成28年1月に予定されているマイナンバーカードの交付に向け、見守りサービスの構築をめざす

## 来年度以降の事業体制と役割





平成25年度補正予算 ICT街づくり推進事業

# 森林ICTプラットフォーム構築 普及展開プロジェクト



一般社団法人 岡山中央総合情報公社

OKAYAMA CYUJU SOUGOU JYUJHOKOUSYA

# 森林ICTプラットフォーム構築・普及展開プロジェクトの事業概要

提案者

(一社)岡山中央総合情報公社、岡山県真庭市、美作市、鏡野町、美咲町、ASロカス(株)、住友林業(株)、(株)野村総合研究所

実施地域

岡山県美作市、鏡野町、美咲町

事業概要

昨年度実施した岡山県真庭市におけるロボットセンサーやクラウドを活用した森林資源量等の把握の効率化に関する取組の成果の普及展開を図るため、中国地方の複数自治体によるプラットフォームの共同利用モデルの検証を行うとともに、全国への普及展開に向けたフィージビリティスタディによりビジネスモデルの検討を行う。

## <真庭モデル(昨年度実施)>

- ✓ 地番現況図を共通IDとした森林林業クラウドを導入し、行政機関と資源生産事業者と情報共有を促進。
- ✓ ロボットセンサー(UAV:Unmanned Aerial Vehicle)を導入し、樹木の位置や種類等を上空から柔軟に把握する仕組みを構築。
- ✓ 上記を災害時にも活用し、風倒木や土砂災害発生箇所を迅速に把握し、関係者間で共有。

**森林資源量のモニタリング・災害時の状況把握**

森林作業者 平常時・災害時の森林モニタリング

- GPSやIMU等のセンサーから収集
- 平常時：樹木の分布状況
- 災害時：土砂災害、風倒木、被害等の被害状況

共通ID(土地)による地理空間情報を活用した共通プラットフォーム

**森林の適正管理や産業を支える森林・林業クラウド**

真庭市森林計画課・ハイマックス研究所

森林の保全と活用の両立

- 森林整備計画の立案
- 保安林や林道の適切な管理
- 森林活用による地域活性化方策の検討
- 災害時の山中被害状況把握

森林の生産性向上

- 作業内容の管理
- 経営の計画的な整備及び管理
- サプライチェーンの高度化・効率化
- 災害時の山中被害状況把握

**真庭の森林・産山を人々が知るための交差点プラットフォーム**

市民・産業者への参加

モニタリング情報を住民や訪問者にも提供

- 住民・産業者：所有地の現状等を伝達し産業者への理解
- 住民：モニタリングに基づく里山復元の発願

森林研究

森林の将来予測から安定供給及び産業界活性化に向けた戦略策定

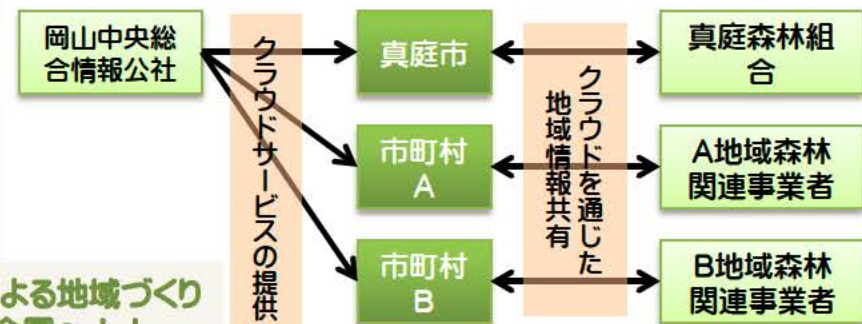
- ①からの現状情報、②からの作業や監視情報に基づき、資源量(材)を将来予測

森林林業クラウド(専用ソフトウェア)

ロボットセンサーを用いた森林モニタリング

## <真庭モデルの普及展開(中国地方→全国へ)>

【森林ICTプラットフォーム】  
真庭モデルの中心に位置する森林林業クラウドの利用サービスの横展開を主眼に、中国地方へ展開。



- ✓ 真庭モデルの普及展開に向けた共通PTを構築。
- ✓ 真庭モデルのビジネスモデル(費用負担等)明確化。



【全国への普及展開】

- ✓ 国土の7割を占める森林の資源をICTを通じて活用し地域活性化を目指す。
- ✓ 真庭モデルの全国普及に向けたFS検討→全国に通用するビジネスモデル開拓。



# 本事業の推進体制

岡山中央総合  
情報公社

中国地方市町村の情報化  
に関わる事業の支援・コン  
サルティングを各種実施。

中国地方

「真庭モデル」の  
別地域への適用

全国

プラットフォーム・  
ビジネスモデルの  
全国展開

ASOカス

GISエンジン開発・アプリケーション構  
築・データ生成・データセンター運営ま  
で一貫したG空間ビジネスを展開。

事業対象区域

真庭市

✓森林ICTプラットフォーム構築と  
実証への協力

真庭市近隣3市町  
(美作市・鏡野町・美咲町)

✓構築された森林ICTプラット  
フォームの導入  
✓実証への協力

全国の3地域  
(北海道・長野県・兵庫県)

✓ICT活用による地域づくりに関す  
るFSへの協力

専門的知見  
でサポート

住友林業

社有林管理のノウハウを活用し、市町村・林業事業体  
への森林GIS導入・林業振  
興コンサルティングを実施。

野村総合研究所

全国の公益に関わるビ  
ジネスモデルを多数構  
築した実績を保有。

# 実証事業の具体的内容(検証項目等)

## 真庭市近隣の3市町への成果展開 (担当:岡山中央総合情報公社)

1. 真庭市(単独導入)モデルからクラウドシステムの構築
  - ・岡山情報ハイウェイ(プライベートネットワーク)の活用(安全・高速)
  - ・3市町共同利用による割り勘効果(導入・運用)
2. クラウドシステムの活用による便益(3市町での実証)
  - ・林業収益の増加(分収林の拡大)
    - ※分収林とは、土地を借りて造林、または育林し、利益を土地所有者と分けあうことで造成された森林のこと。
  - ・森林管理コストの軽減(行政情報・GISの活用)

## 全国展開に向けたFS (担当:ASロカス)

1. 全国3地域(北海道中川町、長野県塩尻市、兵庫県佐用町を選定)に対して、保有する情報の種類と現況について把握する。
  - 森林に関する行政機関の現況
    - ・森林関連情報(森林簿、保安林区域指定図等の地理空間情報、伐採届等の関連届出情報)の活用
    - ・主要な基礎情報(地籍図、地番現況図等)の整備状況
  - 林業事業体の現況
    - ・施業実施における現状確認及び施業履歴等の林業関連情報の管理方法
2. 林業施業における現状のコスト構造を把握する。
3. 3市町で実証するビジネスモデルが、全国普及展開に通用するモデルであるかの評価・検証の実施。



# 事業スケジュール及び進捗

		10月	11月	12月	1月	2月	3月
真庭市近隣の3市町村への成果展開	①仕様検討	★現地ヒアリング ←→ ●→	★PJ会議 ←→ ●→		☆PJ会議		☆委託契約終了
	②システム構築			←→ ●→			
	③データ整備	←→ ●→					
	④実証実験				←→		
全国展開に向けたFS	①北海道		★ FS実施			←→ FS実施(報告・展開)	
	②長野県			←→ FS実施(調整中)		←→ FS実施(報告・展開)	
	③兵庫県			←→ FS実施(調整中)		←→ FS実施(報告・展開)	
報告書作成						●→	



# 次年度以降の事業継続／普及展開に向けた計画

## 中国地方への成果展開 (担当:岡山中央総合情報公社)

1. 弊社内に、真庭市、美作市、鏡野町、美咲町を中心とした(仮称)「森林ICTプラットフォーム推進会議」を設け、システムの柔軟な運営と維持継続を可能とする体制を整えます。
2. システム説明会を開催するなどし、弊社の会員にとどまることなく、広く会員外団体も対象に「森林ICTプラットフォーム」の普及展開を図ります。

## 全国への成果展開 (担当:ASロカス)

1. FSを実施した団体ならびに周辺地域に対して、「森林ICTプラットフォーム」の成果展開に繋がります。
2. 協議会等の運営組織形態を構築し、クラウドサービスの提供・管理、森林分野での活用方策拡大の検討支援、森林分野を含む成熟都市におけるICT活用拡大の検討を実施し普及展開を図ります。
3. 林野庁が進める「森林情報高度利活用技術開発事業」における“森林クラウドシステム標準化事業”によるシステム及びデータの標準化に準拠した「森林ICTプラットフォーム」として全国への成果展開を図っていきます。



# 放送と通信の融合による災害に強いICT街づくり

---

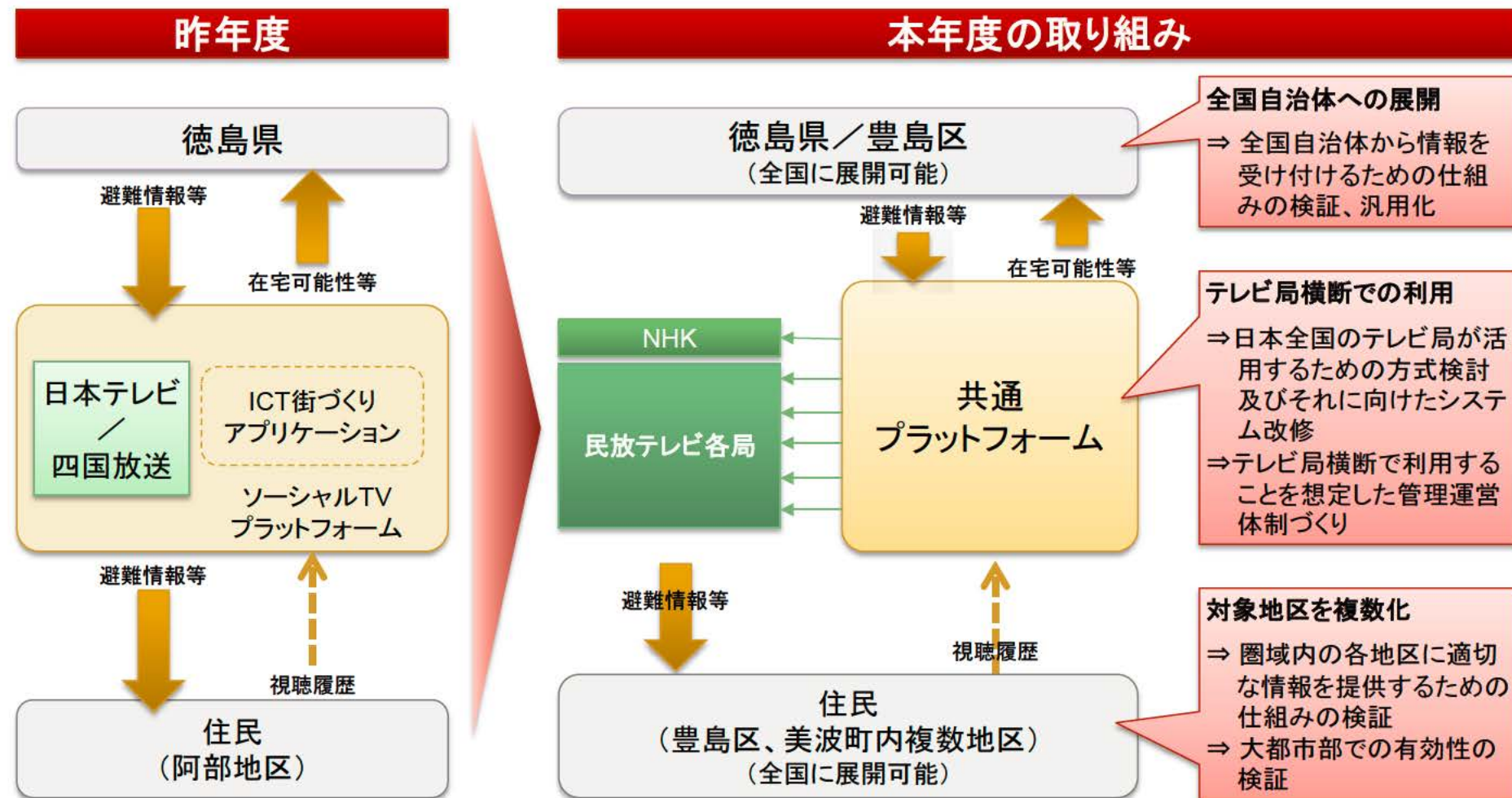
取組内容のご報告

株式会社三菱総合研究所

---

# 1) 本年度事業のポイント

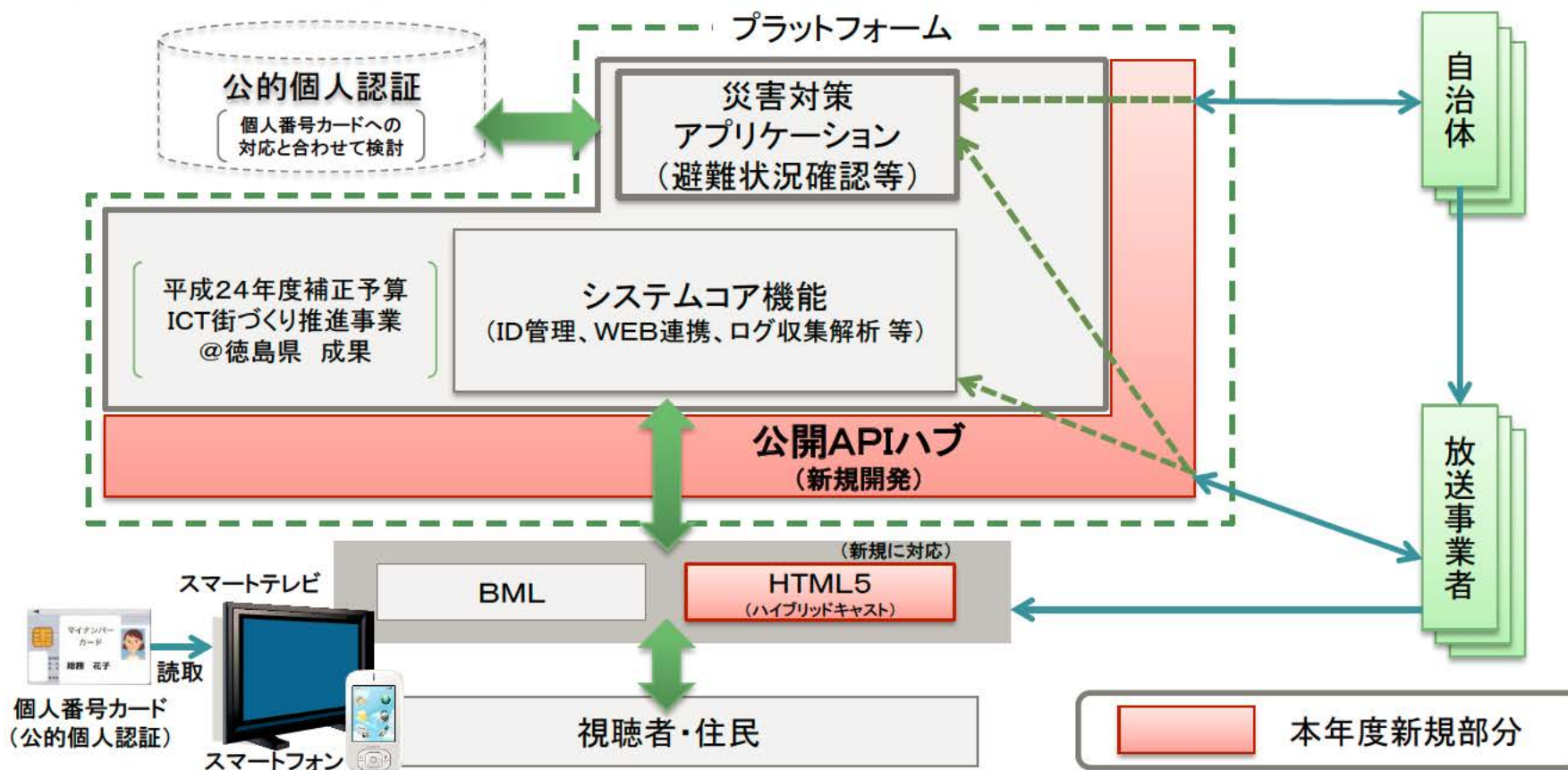
- テレビを使った避難指示や避難状況確認等を実現
- 特定系列だけでなく、全テレビ局横断で利用可能な仕組みに展開
- 全国のあらゆる自治体に展開可能な共通プラットフォームとしての仕組みを構築





## 2)本年度におけるシステム開発

- ICT街づくり推進事業の成果を活用し、全てのテレビ局や自治体がシステムを  
使えるように、共通プラットフォームを構築(新たな公開APIハブを開発)
- スマートテレビを見据えた対応
  - HTML5(ハイブリッドキャスト)に対応
  - 個人番号カードを想定したICカードの読み取りに対応



### 3) 本年度実証の概要 ～今年度フィールド実証の概要(豊島区)～

東京都豊島区  
～都市型災害への対応～

#### 災害等情報配信

- 12月7日** **実証実験1(福祉健康まつり内)**  
豊島区内の対象民生委員をモニターとして災害情報配信を実施  
【規模】  
ICカード発行: 200人  
テレビへの情報配信: 140人
- 12月6日以降** **週1回程度、災害等情報配信により豊島区からのメッセージを配信**
- 1月17日** **実証実験2(予定)**  
都内で大震災が起きた想定で、災害等情報配信を使用したアンケートを実施



- ① 配信元(責任主体)がテレビ局か自治体かを住民に理解されるような工夫を実施する
- ② 普及率の高いテレビをメインとし、メールアドレスにも情報を配信できるようにする
- ③ 放送上のリスクが低く柔軟な運用が可能な通信経由で登録世帯に災害情報等を配信できるようにする

#### 検証項目1:

人口が密集する都市部において、発災時における、テレビ画面を通じた自治体－民生委員間の情報伝達・共有の有効性の検証

#### 検証項目2:

都市部の特徴として、避難所間での移動を確認するためのチェックアウトの機能について検証

#### 検証項目3:

(平時から)テレビ画面に対して、自治体から災害情報等を配信することによる有効性の検証

#### 検証項目4:

「自治体から災害情報等配信アプリ」のビジネス化に向けた検討(ビジネス化に向けた課題や対価支払い可能性を調査し、費用対便益の分析を実施)



# ～今年度フィールド実証の概要(徳島県)～

徳島県美波町  
～南海トラフによる大津波対策～

## 避難所支援

- 12月6日 実証実験1(避難訓練)**  
場所:阿部、西の地、西由岐、東由岐、木岐、奥川、奥湯 各地区  
【規模】  
ICカード発行: 1,000人  
テレビ、スマホ等へ情報配信:  
500人
- 12月6日以降 避難訓練の参加者にアンケートを実施**
- 2月7日 実証実験2(避難訓練)**  
美波町阿部地区で、大津波警報発令を想定した避難訓練を実施
- 2月7日以降 アンケートなどを実施予定**



- ✓ 避難状況の確認をタブレットだけでなく、パソコンやスマートフォンからも確認できるようにWEBアプリケーション化を行う
- ✓ 導入コストが低く、対象地域を広げやすいリスト形式で避難状況を表示する

**検証項目1:**  
津波被害の特性を考慮し、圏域内一律ではなく、各地区に対して個別の情報を配信することによる有効性の検証(併せて技術面及び運用面での実用性を検証)

**検証項目2:**  
複数地点での避難確認(チェックイン)の管理機能に係る検証

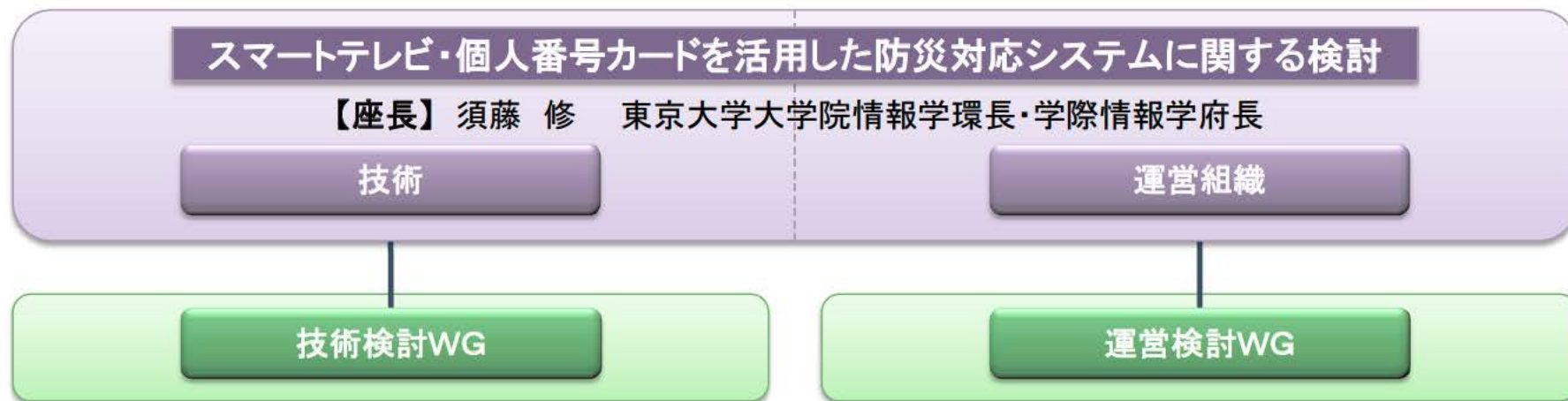
**検証項目3:**  
今年度開発の通信経由の避難呼びかけと避難者の簡易リスト化の有効性の検証

**検証項目4:**  
「自治体から災害情報等配信アプリ」のビジネス化に向けた検討(ビジネス化に向けた課題や対価支払い可能性を調査し、費用対便益の分析を実施)

## 4) 全国展開に向けた推進体制に関する検討

### 【目的】

スマートテレビと個人番号カードを活用して、国民利用者に対し、防災情報などの情報を提供していく、より高度で利便性の高いシステムの在り方を検討する。



### 検討スケジュール

- |        |                     |
|--------|---------------------|
| 11月10日 | 検討体制を立ち上げ           |
| 11月中   | 技術検討WG及び運営検討WGを立ち上げ |
| 3月中    | 中間的に検討状況を整理         |